

平成21年度決算の概要

資金収支計算書…資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

また、収入の部合計には、上記前受金のほか、未収入金および前年度からの繰越金を含めています。支出の部合計には、前払金や未払金および次年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うこととなります。

(収入の部)

1. 学生生徒等納付金収入(4,514,318千円)

平成21年度（H21.5.1現在）の学生生徒等数は、4,567名（大学2,016、短期大学886名、高等学校787名、中学校464名、小学校233名、幼稚園181名）でありました。下記のとおり前年度と比較すると37名の減少、金額においては27,761千円の減少となりました。各学校の学生等数は以下のとおりです。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)	対前年度
H19	1,928	83	914	764	465	233	200	4,587	
H20	1,923	85	921	774	461	232	208	4,604	+17
H21	1,935	81	886	787	464	233	181	4,567	△37

2. 手数料収入(76,205千円)

入学検定料が大半であり、平成21年度の志願者数は以下のとおりでありました。学園全体としては、対前年度225名の減少により、10,204千円の減少となりました。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)
H19	1,332	196	902	912	324	57	70	3,793
H20	1,588	179	724	904	382	64	76	3,917
H21	1,713	113	544	809	387	66	60	3,692

3. 寄付金収入(54,695千円)

一般寄付金として、大学教育後援会より28,287千円、短期大学保護者会より

8,422千円、中高保護者会等より10,586千円、小学校保護者会2,100千円、幼稚園母の会より2,697千円、個人より300千円頂きました。

特別寄付金は、財団法人、個人より1,100千円頂きました。

4. 補助金収入(960,044千円)

国庫補助金404,947千円、京都府補助金553,351千円、京都市補助金1,470千円、その他(城陽市、奈良県等)274千円の補助金収入があり、対前年度61,453千円の増加となりました。これは、国庫補助金である私立大学等経常費補助金の増加(41,143千円の増加)、短期大学の戦略的連携支援事業補助金、小学校の研究設備整備費補助金の増加によるものです。

5. 資産運用収入(70,808千円)

国債、地方債、公社債投信、銀行預金及び円貨建外国債券等よりの利息、配当金等の収入です。前年度と比較して20,086千円の減少となりました。これは、昨今の金利の低下、及び為替水準の円高傾向による配当金収入の減少によるものです。最終平均利回りは0.88%であります。

6. 資産売却収入(650,150千円)

中信出資金50,150千円、富士通円貨転換社債100,000千円、ゼネラルエレクトリックキャピタル100,000千円、JPモルガンチェース円貨社債200,000千円、メリルリンチ円貨社債100,000千円、ドンキホーテ円貨社債100,000千円の期限償還等による有価証券売却収入であります。

7. 事業収入(15,442千円)

京都文教大学心理臨床センターにおける相談料収入9,048千円および公開講座収入365千円その他、大学の推薦入学者に対する入学前教育指導による収入が1,930千円、教員免許更新講習の収入が2,513千円等の収入で、対前年度1,583千円の減少となりました。

8. 雑収入(84,345千円)

退職金財団よりの退職者14名に対する交付金受入収入76,319千円、事務委託手数料、科学研究助成金等の雑収入が8,025千円であります。

9. 借入金等収入(1,680,000千円)

日本私立学校振興・共済事業団より新棟建築に対する借入15.8億円(1.9%・20年)、私立大学等学生支援事業融資1億円(無利息・5年)を借り入れました。

10. 前受金収入(892,205千円)

平成22年度入学者の授業料等であり、平成21年度に入金となった金額で、貸借

対照表の負債勘定科目に計上されます。

11. その他の収入(478,792千円)

前年度末における未収入金の収入分173,644千円(退職金財団未収入金145,982千円、補助金未収入金25,851千円他)、預り金収入302,402千円(源泉税、地方税等の預り分36,185千円、修学旅行費等預り分104,192千円、あおい会預り分129,986千円、同窓会・保護者会他の預り分4,388千円)及び学生への貸付金回収収入50千円であります。

12. 資金収入調整勘定(△1,029,030千円)

資金収支計算書は、資金の顛末を表すものであり、上記の収入科目の中には翌年度に収入となる未収入金と、前年度に収入となっている学納金の前受金が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要となります。

つまり、上記収入科目の内、1頁の1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金と、当年度まだ入金されていない補助金収入、退職金財団からの受入収入等の期末未収入金が含まれているため、除外する調整勘定科目です。

13. 前年度繰越支払資金(5,738,682千円)

前年度より繰越されている資金で、前年度の貸借対照表上の現金預金額であります。

14. 収入の部合計(14,186,659千円)

1～13迄の合計額がこの金額で、収入の総額となり、支出の部合計額と同金額となります。

(支出の部)

1. 人件費支出(3,659,183千円)

教員人件費2,477,770千円(対前年度23,038千円減少)、職員人件費1,046,192千円(対前年度31,188千円増加)、役員報酬29,084千円(対前年度172千円減少)、退職金106,135千円(対前年度87,124千円減少)であります。対前年度79,146千円の減少となりました。

教職員数で比較しますと、教員数は215名と前年度比5名の減少であります。職員数は127名と6名の増加となっています。

また、退職者数は、教員13名(対前年度1名の増)、職員2名(対前年度2名増)となっています。

2. 教育研究経費支出(1,049,048千円)

対前年度46,594千円の増加です。対予算においては94,048千円超過しています。これは、大学における文科省の特別補助金対象であります大学教育の充実－ Good Practice －事業に採択され、それに対応した経費が増加要因であります。内容としては、「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」15,678千円、「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」15,499千円、および「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP)」10,777千円であります。また、大学教育後援会、短期大学、中学・高等学校、小学校の各保護者会、幼稚園母の会からの一般寄付で使用させて頂いた経費、科学研究費補助金(科研費)に対する経費が超過した主な要素です。

主な支出は、教育研究に係る消耗品費143,450千円、光熱水費110,405千円、スクールバス運行費・警備・清掃・保守等の業務委託費416,230千円などがあります。

3. 管理経費支出(312,217千円)

対前年度71,148千円の減少です。対予算では、43,782千円の減少です。

4. 借入金等利息支出(24,733千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への支払利息分です。

5. 借入金等返済支出(130,390千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への借入金返済額です。

6. 施設関係支出(268,738千円)

建物支出	83,486千円……	中学・高等学校	5号館耐震工事	20,331千円
		宇治キャンパス	電話交換機設備更新	18,510千円
			普照館空調設備更新	29,712千円
			1号受変電設備更新	14,932千円
構築物支出	11,540千円……	中学・高等学校	テニス部室用プレハブ設置	346千円
		宇治キャンパス	キャンパス北東部擁壁改修	11,194千円

7. 設備関係支出(111,002千円)

教育研究用機器備品支出	66,834千円
その他の機器備品支出	1,830千円
図書支出	42,338千円

8. 資産運用支出(563,746千円)

AIG 円価建外国債券95,000千円、バンクオブアメリカ円貨社債96,300千円、アコム社債

89,700千円、シティグループ 円貨社債182,746千円、および退職給与引当特定預金として、100,000千円を積み立てました。

9. その他の支出(356,686千円)

前年度の未払金支払分47,491千円、預り金支払支出分307,755千円他であります。

10. 資金支出調整勘定(△49,478千円)

前述のとおり、資金収支計算書は当年度の資金の顛末を表す必要から、支出科目の中に次年度以降の支出(未払金)が含まれていますから、それを差し引く必要があります。内訳として、私学共済掛金20,548千円、私大退職金財団掛金21,486千円、消費税支出分529千円、労働保険料6,914千円があり調整のためマイナスします。

11. 次年度繰越支払資金(6,259,645千円)

次年度へ繰越す資金で、年度末において貸借対照表上の現金預金科目となっております。前年度と比較し520,962千円増加しています。

12. 支出の部合計(14,186,659千円)

収入の部合計と同額であります。